

調査結果報告

認知症の人の社会参加に関する取組み状況等 アンケート調査
認知症の人へのグループインタビュー

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

調査実施概要：アンケート調査

■ **目的**：中国・四国地方における認知症の人の社会参加支援の実態、課題を把握すること。

■ 調査期間・対象

- ▶ 2021年1月18日～2021年2月19日
- ▶ 中国・四国地方の①地域包括支援センター
②基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所

■ 実施方法

- ▶ 厚生局から県、自治体を経由して、依頼状、調査原稿見本を対象機関にメールで送付した。
- ▶ 依頼状に記載したアクセス用URLから回答フォームにログインし、ご回答いただいた。

■ 回収結果

	有効 回答数	総数	有効 回答率
地域包括支援センター調査	225件	451件	49.9%
基幹相談支援センター、指定相談支援事業所調査	156件	1027件	15.2%
基幹相談支援センター	19件	49件	38.8%
指定相談支援事業所	137件	978件	14.0%

調査実施概要：グループインタビュー

■調査目的：

認知症の本人が望む社会参加の在り方等を伺い、本人を中心とした社会参加に求められる事項や課題を把握すること

■調査日・実施方法

- ▶ 2020年12月～2021年1月 全3回
- ▶ オンライン（全員オンラインの場合と、事務局のみオンラインの場合を含む）

■調査対象

- ▶ 認知症の本人（第1回：5名、40～60歳代、第2回：5名、30～70歳代、第3回：6名、40～80歳代）

■質問項目

- ▶ 日常生活の中で、ご自身で工夫していることはありますか。
あれば、どのような工夫をされているかお聞かせください。
- ▶ ご自身が生活していく上で、これからも続けていきたいことや、
新しくやってみたいことをお聞かせください。
- ▶ 上記の内容を実現するために、ハードルになることや、
あれば良いと思うもの（支えになると思うもの）があればお聞かせください。

調査結果のポイント

- ▶ 認知症の人の社会参加支援の状況
- ▶ 就労に関する状況
- ▶ 障害福祉分野との連携
- ▶ 求められる視点
- ▶ 先進事例の横展開

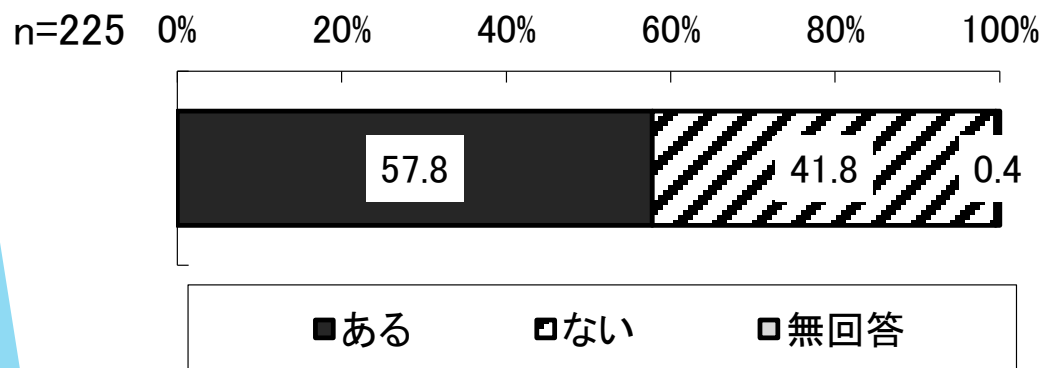
認知症の人の社会参加支援の状況



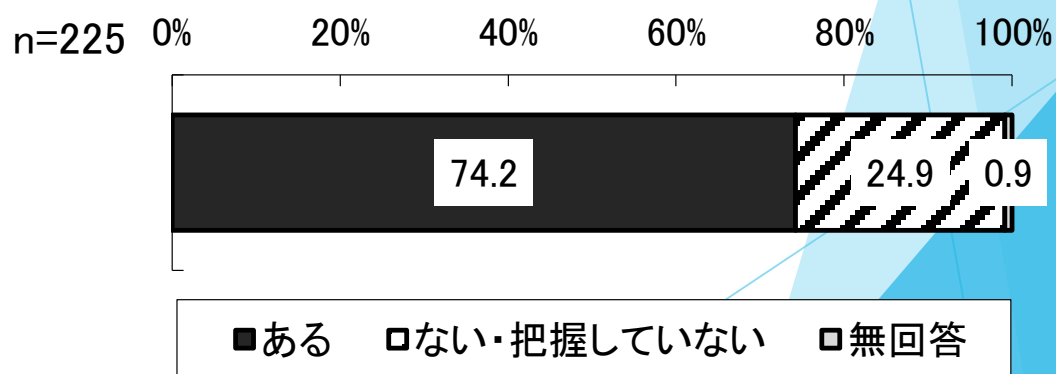
認知症の人の社会参加支援の状況

- ▶ 57.8%の地域包括支援センターが認知症の人の社会参加支援を行い、実現した経験があると回答した。
- ▶ 趣味活動・地域活動については、地域包括支援センターの74.2%が、所管地域に認知症の人が参加している活動があると回答した。
- ▶ 中国・四国地方において、認知症の人の社会参加支援が広がっていることが示唆された。

■ 直近5年間に社会参加支援を行い、
実現した経験の有無（単数回答）



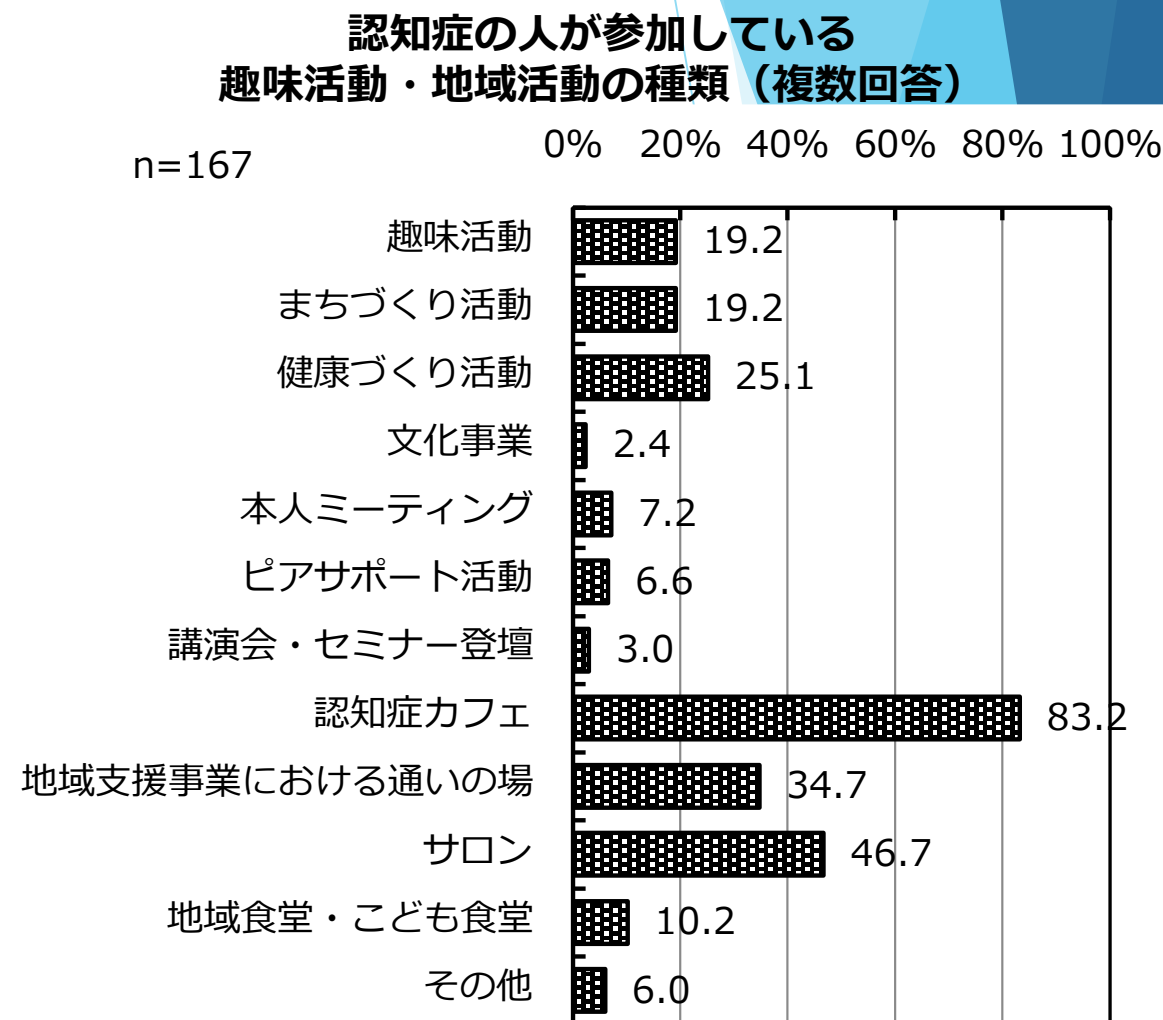
■ 所管地域で、認知症の人が参加している
趣味活動・地域活動の有無（単数回答）



認知症の人の社会参加支援の状況

- ▶ 認知症の人が参加している趣味活動・地域活動が所管地域に「ある」と回答した地域包括支援センターのうち、
83.2%が「認知症カフェ」
46.7%が「サロン」
34.7%が「地域支援事業における通いの場」
を挙げ、認知症の人の居場所を確保する**制度上の枠組みに沿った施策が進んでいる**ことが伺えた。

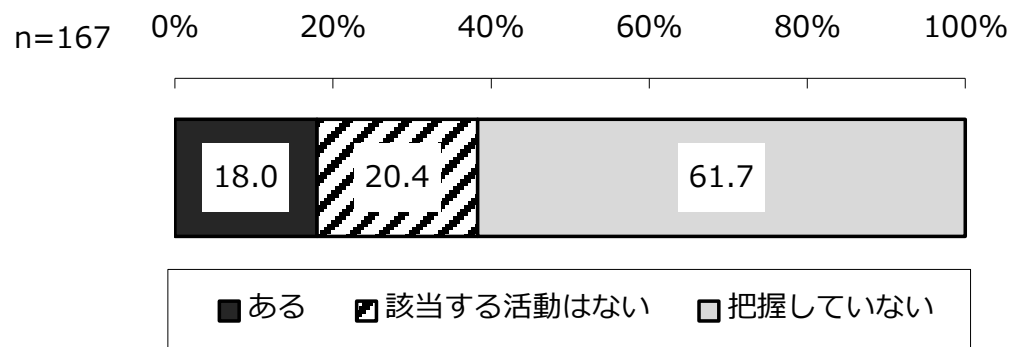
- ▶ 一方で、
趣味活動やまちづくり、健康づくりなどは**20%前後**、
本人ミーティングやピアサポート活動、講演会登壇等は**10%未満**に留まった。



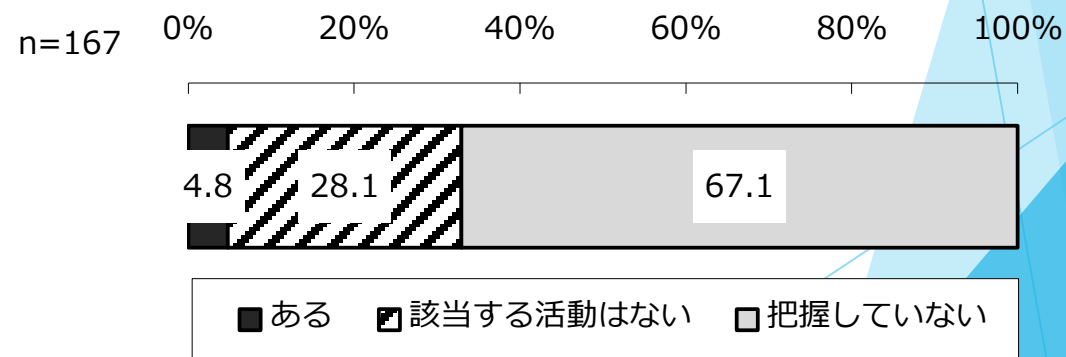
認知症の人の社会参加支援の状況

- ▶ 地域包括支援センターの所管地域に、
認知症の人がボランティア・謝金の発生する仕事をしている事例があるかたずねたところ、
役割を持って**ボランティア活動**に参加している事例：18.0%
役割を持って**謝金が発生する仕事**をしている事例：4.8%
であった。

認知症の人が役割を持ってボランティア活動に参加している事例の有無（単数回答）



認知症の人が役割を持って謝金が発生する仕事をしている事例の有無（単数回答）



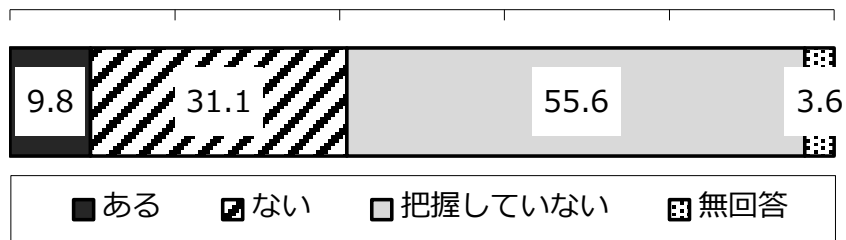
認知症の人の社会参加支援の状況

- ▶ 福祉的就労、一般就労については、所管地域に事例が「ある」と回答した割合は1割前後であり、趣味活動・地域活動に比べて、**就労に関する取組みは進んでいない**状況が伺えた。

■ 認知症の人が利用している（または利用していた）福祉的就労の場の有無（単数回答）

n=225 0% 20% 40% 60% 80% 100%

地域包括
支援センター



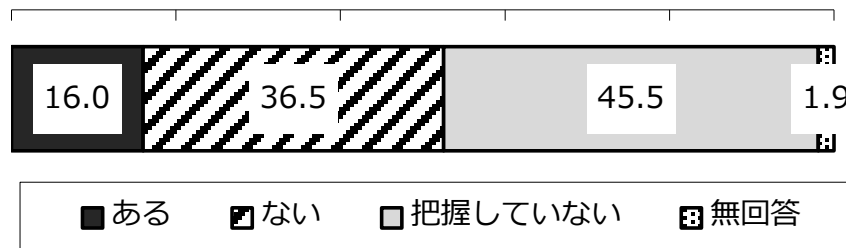
■ 一般就労（就労継続、再就職）事例の有無（単数回答）

n=225 0% 20% 40% 60% 80% 100%



n=156 0% 20% 40% 60% 80% 100%

基幹相談支援
センター
指定特定相談
支援事業所

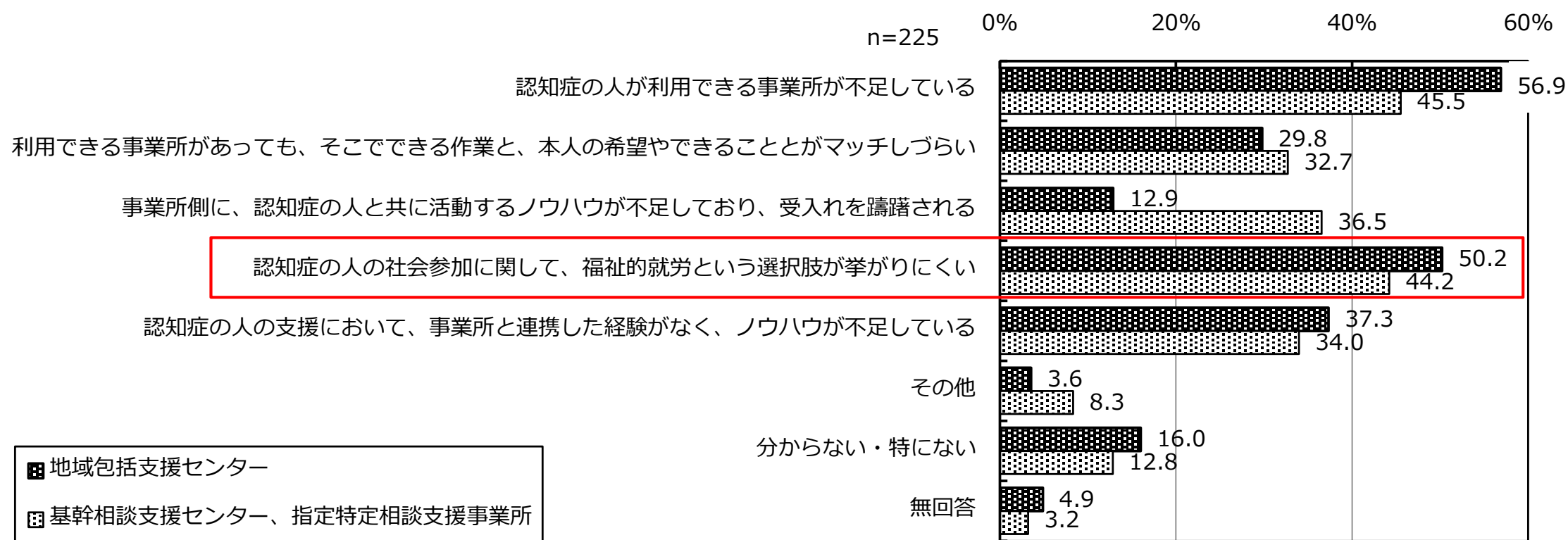


就労に関する状況



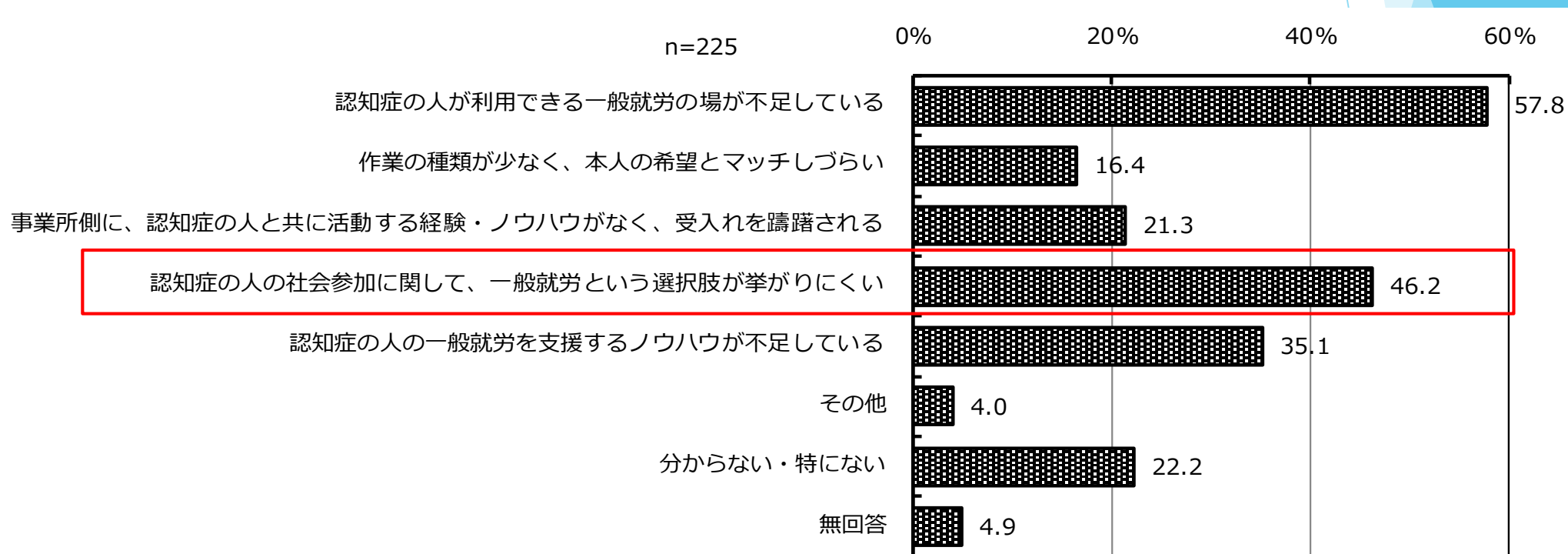
就労に関する状況

- ▶ 認知症の人と福祉的就労の場とのマッチングにおける課題として、地域包括支援センターの50% 基幹相談支援センター・指定特定相談支援事業所の44%が「認知症の人の社会参加に関して、福祉的就労という選択肢が挙げりにくい」を挙げた。



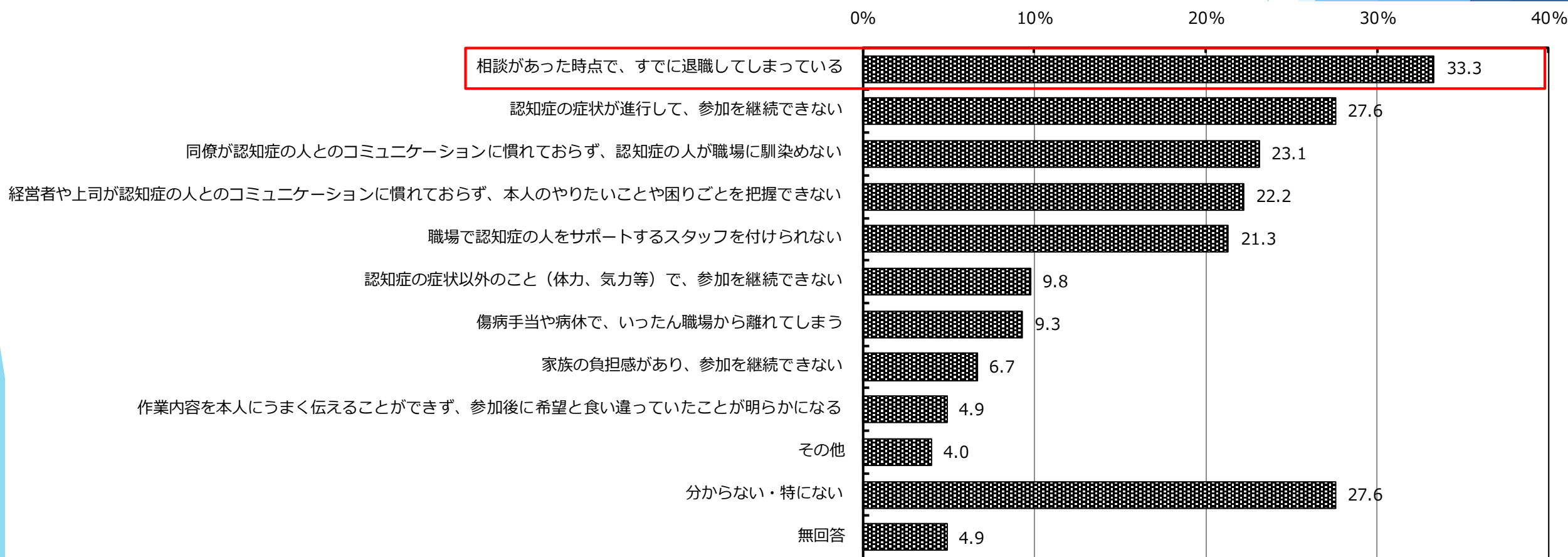
就労に関する状況

- ▶ 認知症の人と一般就労の場とのマッチングにおける課題として、地域包括支援センターの46.2%が「認知症の人の社会参加に関して、一般就労という選択肢が挙げりにくい」を挙げた。
- ➡ 支援機関側が就労（福祉的就労・一般就労）を選択肢として十分に捉えていない可能性



就労に関する状況

- ▶ 地域包括支援センターが挙げた就労継続における課題として、最も多かったのが「相談があった時点で、すでに退職してしまっている」で、33.3%であった。



就労に関する状況

- ▶ 認知症の本人へのグループインタビューにおいても、「認知症＝仕事はできない」と判断され、退職したケースが見られた。
- ▶ また、職種によっては、症状によって仕事が続けられないケースもあった。

- ✓ 診断を受けた際に、医師に「どんなに初期の認知症でも、仕事は無理」と言われてしまった。
- ✓ 精密な作業を要する仕事のため、続けることは難しいと考えている。
- ✓ 自営業の仕事でオーダーミスが増え、現場から身を引いた。
営業の仕事ができないかと思っているが、「見積ミスをしたり、無理な仕事を取ってきてしまうのでは」と家族から止められている。

就労に関する状況

- ▶ 一方で、本人へのグループインタビューでは、就労継続・再就職をしている参加者もいた。
- ▶ そうした事例では、本人に仕事を任せつつ、認知症の症状をフォローするきめ細かい工夫がなされていた。

S氏 就労継続事例	✓ 同僚には認知症であることはすべて伝えており、フォローしてもらっている。 ✓ 朝一で仕事場のホワイトボードを確認して、その日の仕事を確認する。 ✓ 細かい仕事のスケジュールなどは、周囲の同僚に覚えておいてもらう。
K氏 再就職事例	✓ 勤務先の理解があり、自身に仕事を任せながら、ライトな支援をしてくれる。 • 過度に心配しない • ミスをしても詰めない • 「認知症だから」とミスと認知症を結び付けて考えない 等 ✓ スケジュールミスを起こしやすいので、外部への訪問を伴う業務は1日1件にしている。 ✓ 道に迷うことを前提に、地図を読まなくても、矢印の方向に進めば目的地に到着する道案内アプリを活用している。

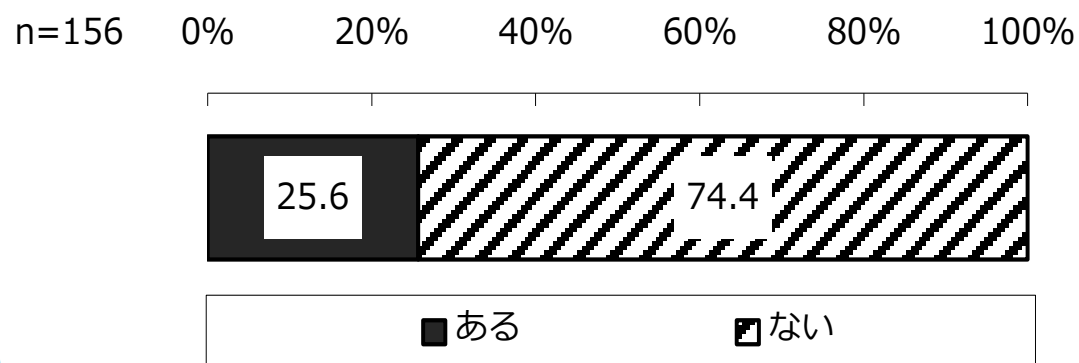
障害福祉分野との連携



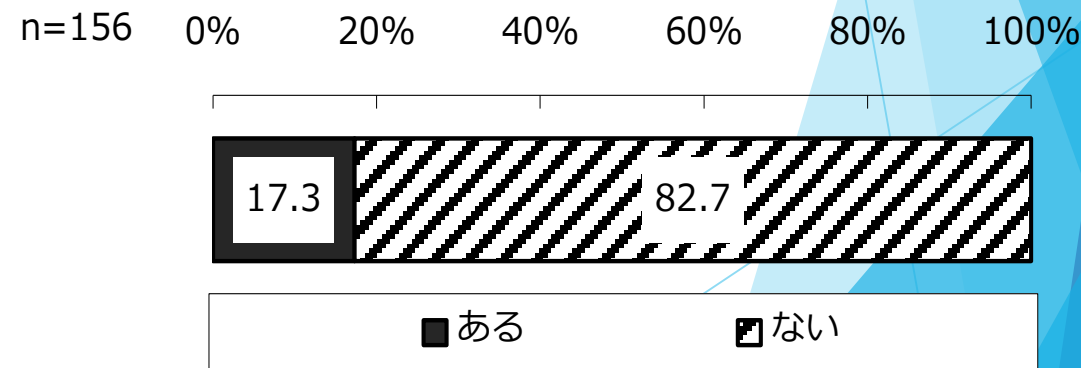
障害福祉分野との連携

- ▶ 基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査への調査では、
社会参加に関する相談受付実績がある事業所は25.6%
社会参加支援を行った実績がある事業所は17.3%
に留まり、障害福祉分野での認知症の人の支援が広がっていない状況が示唆された。

社会参加に関する相談受付の有無
(直近5年間；単数選択)

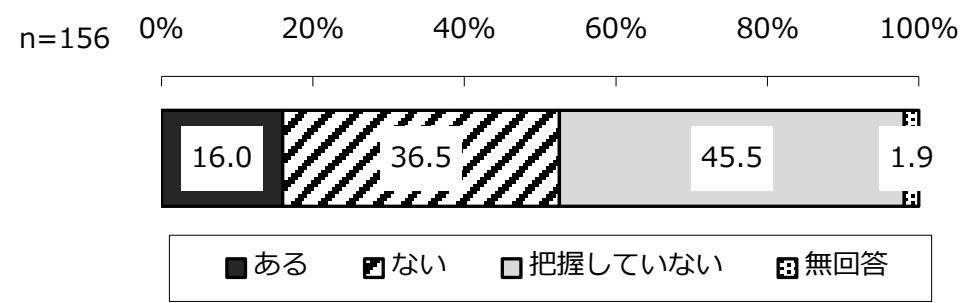


認知症の人の社会参加支援を行った
実績の有無 (単数選択)



障害福祉分野との連携

- ▶ 基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査で、所管地域に福祉的就労事例があると回答したものは16.0%であった。
- ▶ 【参考】福祉的就労事例の多くが、就労継続支援B型事業所の事例であった。

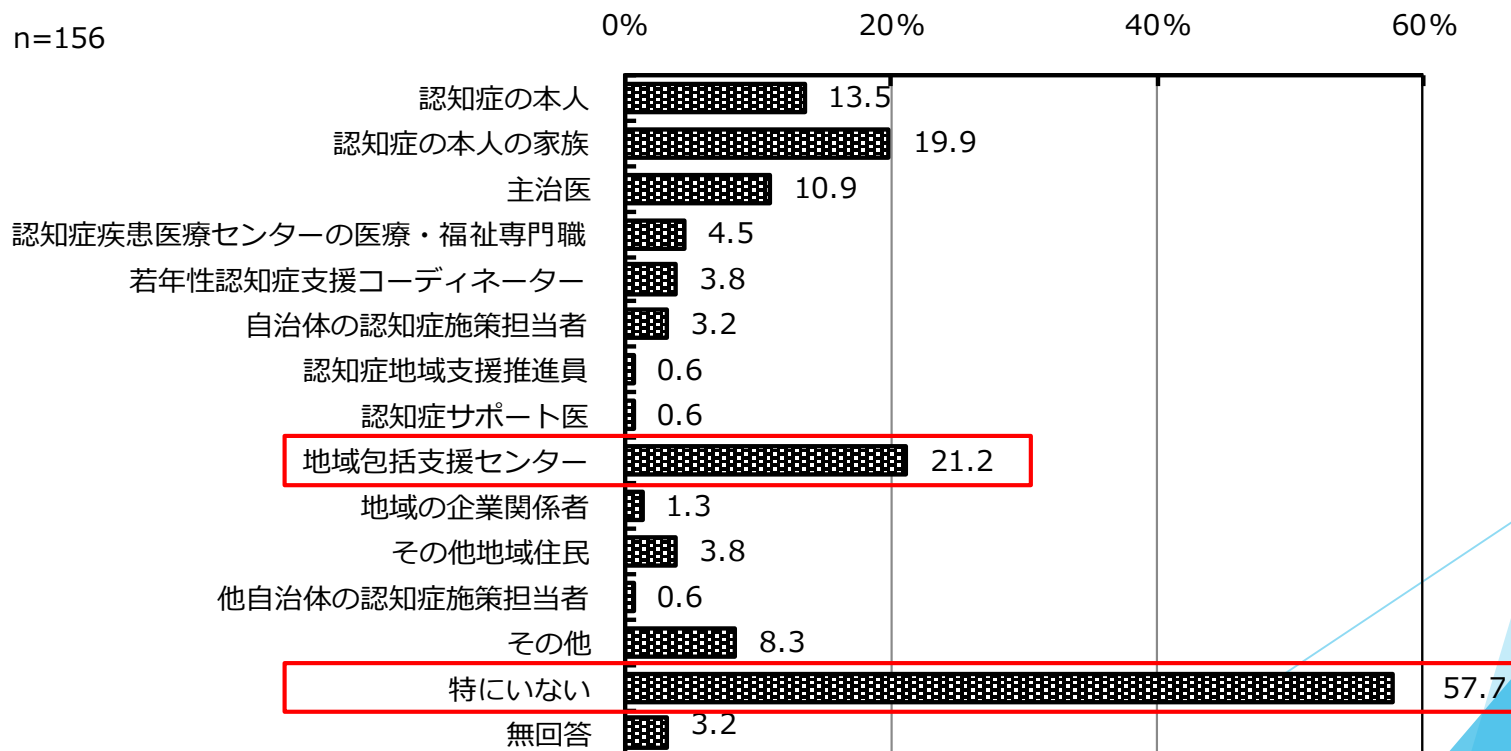


	事例数 (箇所)	1箇所以上あると回答した事業所数	
		箇所	%
全体	28	25	100.0
就労移行支援事業所	0	0	0.0
就労継続支援A型事業所	0	0	0.0
就労継続支援B型事業所	26	23	92.9
その他	2	2	7.1

障害福祉分野との連携

- ▶ 基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所調査で、認知症の人の社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人についてたずねたところ最も多いのは「特にいない」(57.7%)であった。
- ▶ 地域包括支援センターを挙げた事業所は21.1%であった。

社会参加を進めるために、ふだんから話し合っている人（複数回答）



求められる視点



本人が大切にしたい暮らしに寄り添う

- ▶ 認知症の本人へのグループインタビューでは、様々な社会参加のかたちがあることが浮かび上がってきた。
- ▶ 本人が続けたい、大切にしたい暮らしの形は多様であり、それに寄り添う姿勢が求められている。

趣味・家事

- ✓ 買い物や散歩（1日1万歩くらい）を続けている。
- ✓ 器械を使ったパワーリハビリを介護保険で利用している。
- ✓ 整体師に教えてもらった中国伝統の運動を毎日やっている。
- ✓ サーフィンが趣味で、冬でも月1回は近くの海岸でやっている。スケボーもやっている。
- ✓ 作業療法士と音楽活動をしている。
- ✓ 臨床美術の教室で絵を描いている。
- ✓ 囲碁が趣味（アマチュア有段者）。碁会所に通っている。
- ✓ サロンで音楽、体操、臨床美術、ものづくりなど、色々なことをしている。
- ✓ 一番の趣味がカラオケで、コロナ以前は毎週のように仲間とカラオケボックスに通っていた。
- ✓ 歌の会で月1回練習して、施設に訪問して歌ったりしている。認知症になる前から15年程続けている。
- ✓ ハンドマッサージの会に通っている。

本人が大切にしたい暮らしに寄り添う

本人活動	✓ 認知症本人の皆さんが希望を失わず生きていける社会を作っていきたいと、本人ミーティング、月1回のピアサポート活動、認知症になっても自分らしく生きることを考えるサロンを主催している。 ✓ 本人ミーティングに参加している。本人同士で話をする、認知症になった自分を見つめられるし、大丈夫だよと言いかたりできる。 ✓ 認知症疾患医療センターで、ピアサポート相談員をしている。
役割を持って参加する活動	✓ 食事ができるサロンで、話し相手のボランティアをしている。以前は調理や配膳をしていた。 ✓ 週1回デイサービスに通っている。20年間介護職をしていた経験を活かして、スタッフの手伝いをしている。 ✓ 講演活動や、認知症カフェの運営手伝いをしている。
一般就労	✓ 配置転換をして就労継続している。 ✓ 障害者相談支援事業所でフルタイム勤務している。 ✓ 近所の佃煮屋さんでアルバイトを始めた。
福祉的就労	✓ 再就職を目指して、就労移行支援事業所に通っている。

多様な人との関わり

- ▶ 本人へのグループインタビューでは、行きつけの店を作って買い物の時に頼りやすい関係を作るなど、地域の多様な人との人間関係を作っている様子が伺えた。

- ✓ なるべく同じ店、顔見知りの店を選んでいる。
- ✓ 探したいものの場所や値段が分からないと買わなかったが、今は顔なじみの店員に聞ける。買わない場合は戻さなくていい、袋に入れてくれる、使っていないレジをスローレジとして動かしてくれるなど、配慮してくれる。

- ▶ 周囲の状況も変わっていく中で、頼りにできる人間関係を広げていく方向性も必要ではないか。
- ▶ 家族がいない認知症の人が、暮らしを続けていくための視点も求められている。

- ✓ 認知症であることは近しい人には伝えている。**信頼できる人を複数見つける**ことが、やりたいことをやるために重要なこと。
- ✓ 支援団体やメディアが、家族がいる認知症の人しか取り上げていない。独身を差別していると感じる。**独身の人が支援を受ける方法が伝わって来ない。**

本人同士の交流

- ▶ 本人へのグループインタビューでは、社会参加をしている本人同士の交流により、**互いに刺激を与える**とともに、それぞれが生活の中で行っている工夫について**情報共有**している様子が伺えた。

- ✓ 他の認知症の本人に、臨床美術教室など、色々なところに連れて行ってもらったことで、前向きになれた。
- ✓ カフェ活動などに出て来られない人、家族の言葉も耳に入らない人など、色々な人がいる。認知症の人の活動を知って、自分もやってみようと思うきっかけづくりが必要。
- ✓ レジのやさしい店員さんがいるところなど、みんなで情報共有している。
- ✓ 便利なアプリについては、認知症の本人同士の交流の中で教えてもらった。

- ▶ 直接会いつらい状況だが、オンライン会議システムやSNS等を活用して交流を続けているケースが複数あり、むしろ地域に捉われない交流を広げられるメリットも伺えた。

先進事例の横展開



先進事例の横展開

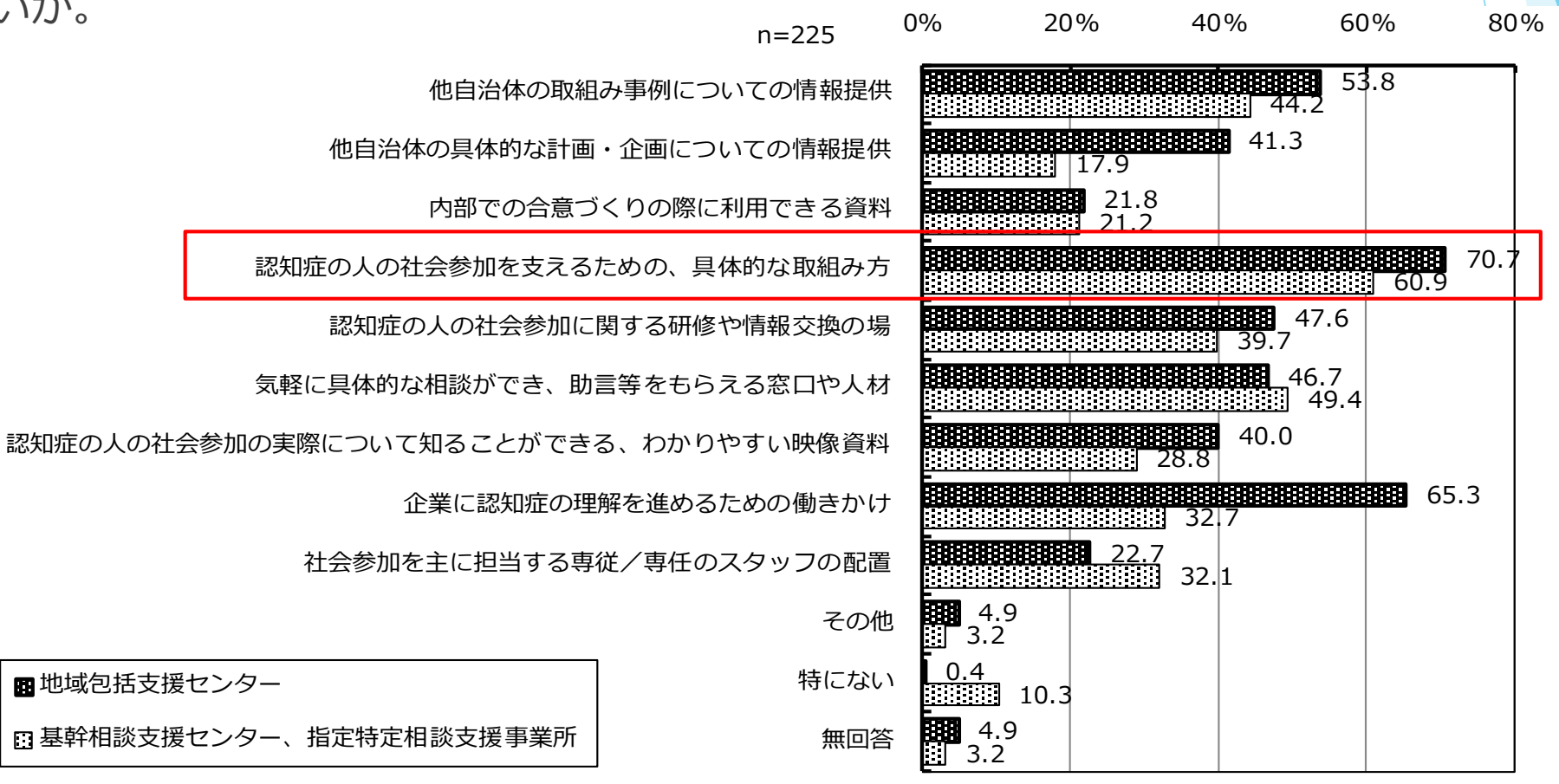
- ▶ 今回のアンケート調査では、認知症の人の社会参加に関する取組みの実例が挙げられた。
- ▶ こうした事例は、必ずしも人口規模の大きい自治体のものに限らない。人的資源・社会資源が限られている中でも、工夫しながら取組みが進められている。

地域包括支援センター	事例数 (箇所)	1事例以上あり	
		箇所	%
全体		225	100.0
認知症の人が参加している趣味活動・地域活動	261	167	74.2
うち、ボランティア活動をしている事例	42	30	18.0
うち、謝金の発生する仕事をしている事例	7	8	4.8
うち、介護保険事業所や医療機関において ボランティア活動や謝金の発生する仕事をしている事例	2	15	5.4
認知症の人の一般就労事例	16	16	7.1

基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所	事例数 (箇所)	1事例以上あり	
		箇所	%
全体		156	100.00
認知症の人の福祉的就労事例	28	25	16.0
就労継続支援B型事業所	26	23	14.7
その他	2	2	1.3

先進事例の横展開

- ▶ 認知症の人の社会参加を進めるために求める支援として「具体的な取り組み方を教えて欲しい」との回答が多く挙げられた。
- ▶ 中国・四国地方における先進事例についての情報発信、新たに取り組む地域への実行支援が必要ではないか。



ご清聴 ありがとうございました